

消防年報

令和2年版



那賀消防組合

も く じ

【概 況】

那賀地域の概況及び位置	1	消防組合の沿革	3
那賀消防組合概要	2	令和2年中の主な事業・行事	9
組織機構	2	歴代管理者・副管理者・消防長	10

【総 務】

1 令和2年度組合当初予算額	11	職員の年齢及び階級	13
2 各市常備消防費の割合	11	職員の免許等取得状況	13
3 消防組合当初予算の推移	11	職員研修等派遣状況	14
市別人口・世帯数・面積	12		

【予 防】

予防及び建築概要	15	建築確認同意事務等処理状況	23
防火対象物数	16	危険物・高圧ガス概要	24
用途別中高層建築物数	17	危険物施設の現状	
立入検査実施状況	18	1 倍数別設置許可施設数	25
防火管理者選任状況	19	2 倍数別完成許可施設数	25
消防計画作成状況	20	3 設置許可施設数	26
消防用設備等着工届出状況	21	4 完成許可施設数	26
消防用設備等設置届出状況	21	5 年別・区分別危険物施設数	27
各種届出処理状況（予防）	22	6 類別・区分別危険物施設数	27
各種届出処理状況（警防）	22	7 高圧ガス等施設の状況	28

【火薬類取締】

火薬類概要	29
許可申請・火薬類届出・許可証の返納・公安委員会聴取・立入検査等	30

【消防協力団体】

那賀幼少年婦人防火委員会	那賀防火管理協議会の活動状況	33・34
1 組織団体		31
2 活動状況		32

【防災センター】

防災センターの概要	35	応急手当普及推進事業の状況	36
入館者の状況	36		

【防災ひとつづくり事業】

防災ひとつづくり事業	37・38
------------	-------

【火 災】

火災概要	39	火災発生状況	
火災発生概況	40	1 市別火災発生状況	41
火災等の災害出動状況		2 原因別火災件数	41
1 市別・出動件数	40	3 月別火災件数	41
2 月別・出動件数	40	4 用途別火災件数	41
		過去5年間の火災発生概要の比較	42

【救 急】

救急概要	43	過去10年間の出動件数表	46
救急概況	44	ドクターヘリ、防災ヘリ要請件数	46
出動件数			
1 署別出動件数表	45		
2 覚知別出動表	45		

【救 助】

救助概要	47	月別・事故種別救助出動件数	50
救助活動状況	48	過去10年間の救助出動状況	50
月別・事故種別救助出動状況	49		

【通 信】

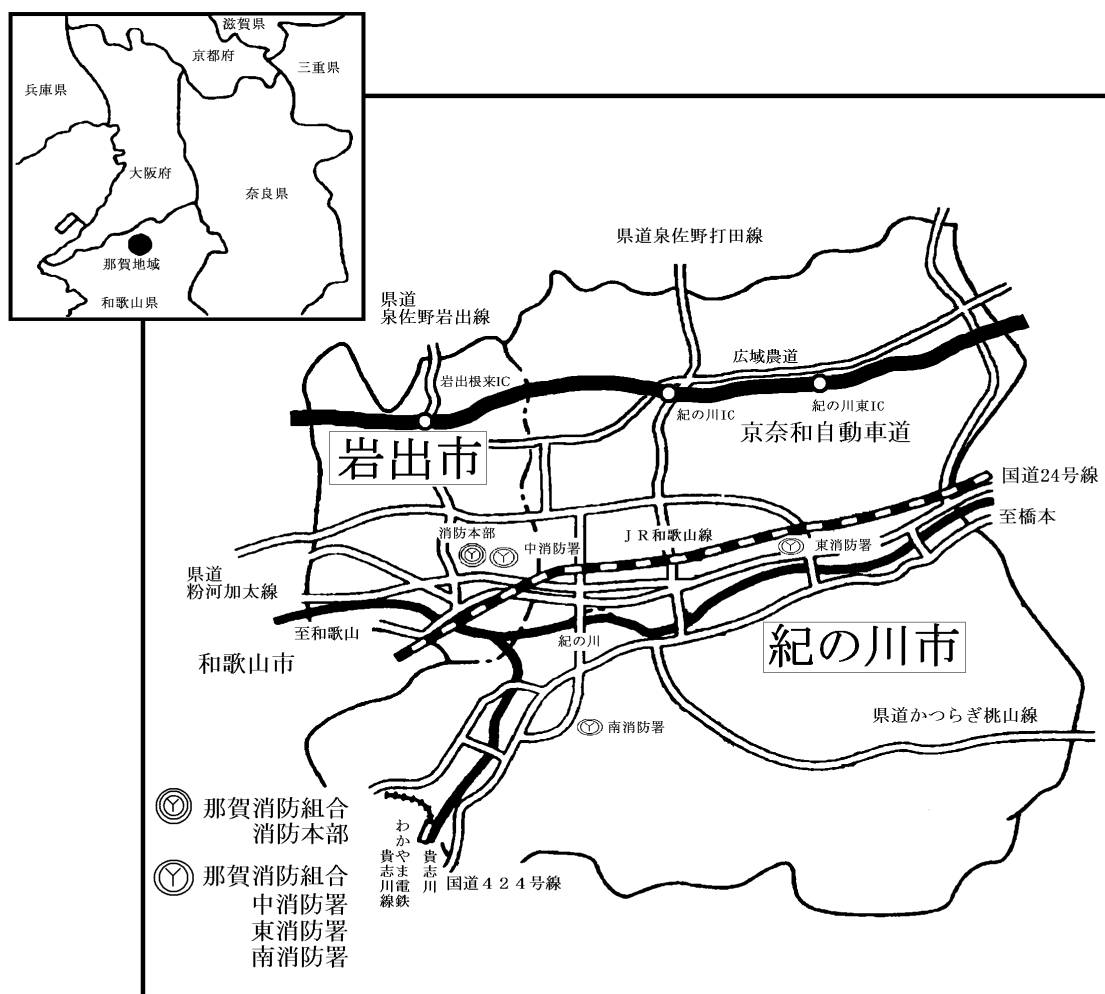
通信概要	51	2 管内人口比較	52
1 119番受信件数	52	3 月別災害出動件数	52

那賀地域の概況及び位置

那賀地域は、和歌山県の北部（関西国際空港 25 k m 圏）に位置し西は和歌山市、北は和泉山脈を挟んで大阪府に接しています。地勢は 1 級河川「紀の川」が管内中央部を東西に流れ、母なる水は農業や工業に利用され、農工豊かな紀の川平野が形成されています。また、南部は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」に登録されている自然遺産として価値の高い紀伊山地に連なり、北部は大阪府に隣接する和泉山脈が東西に走り、龍門山県立自然公園にも指定されている自然環境豊かな地域です。

管内面積は、266.72k m²で紀の川市、岩出市の 2 市から構成されており、管内人口は 115,089 人(令和 2 年 12 月末現在)です。

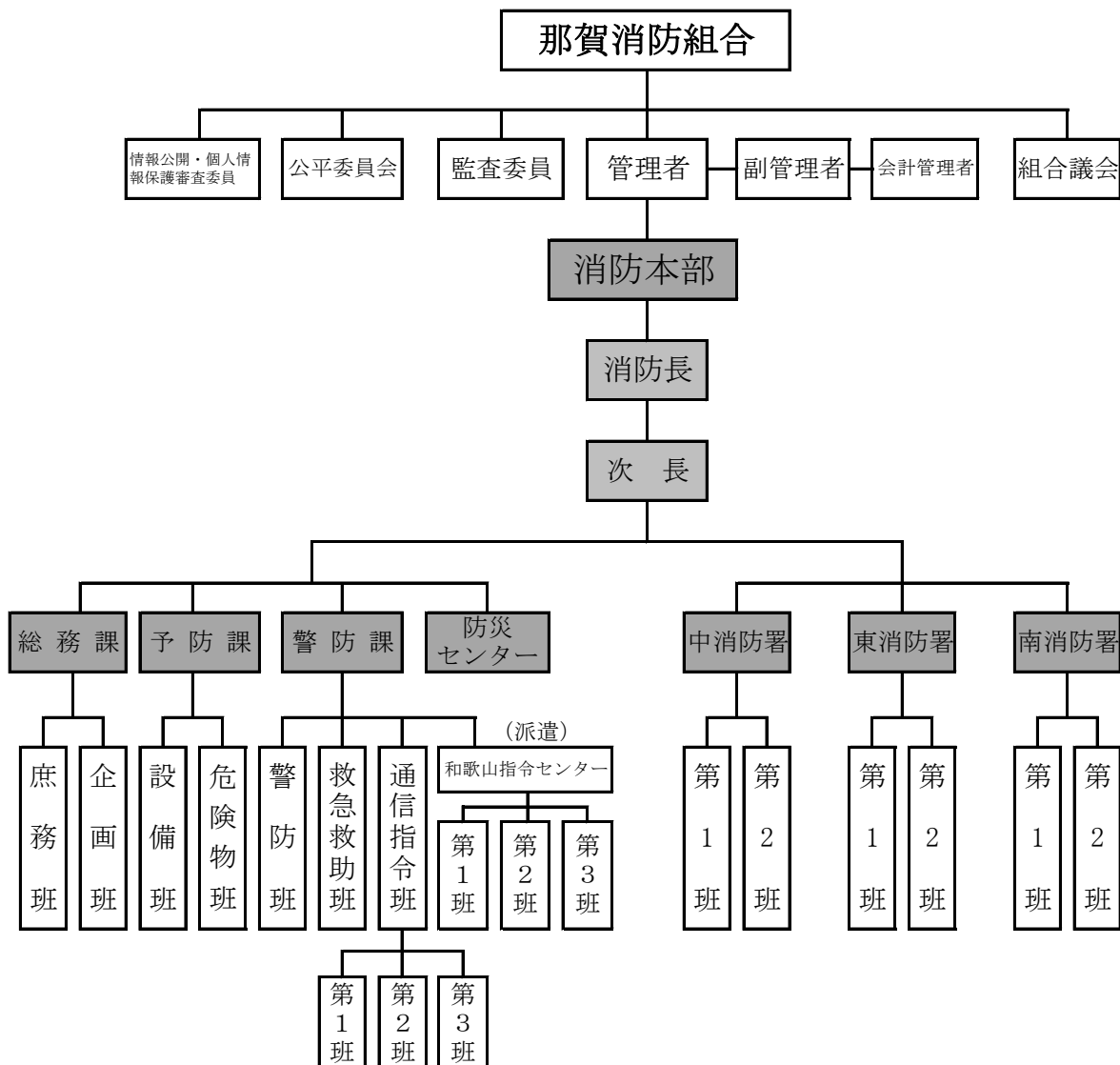
また、管内を東西に通っている京奈和自動車道が阪和自動車道に直結していることや、他府県と隣接していることから、和歌山県の玄関口となる地域として、産業振興面や防災面での広域ネットワークが形成されています。



那賀消防組合概要

施設名 項目	消防本部・中消防署・東消防署・南消防署
所在地	消防本部：和歌山県岩出市中迫154番地
	中消防署：和歌山県岩出市中迫154番地
	東消防署：和歌山県紀の川市粉河953番地2
	南消防署：和歌山県紀の川市桃山町調月1491番地1
構成市	紀の川市・岩出市
設立年月日	昭和49年11月15日
業務開始年月日	昭和50年10月1日
消防職員数	129人（平均年齢39.8歳）
組合議員数	6人（紀の川市3人・岩出市3人）

組 織 機 構



消防組合の沿革

昭和 49 年 11 月	発 足	那賀郡消防組合発足（県知事許可） 和歌山県知事から那賀郡 6 町（打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町、岩出町）で構成する那賀郡消防組合の設立が許可される
昭和 50 年 10 月	業務開始 職 員 協 定	那賀郡消防組合業務開始 消防職員数 4 8 人（1 本部、1 署、2 分署） 那賀郡消防組合・和歌山市の消防相互応援協定締結
昭和 51 年 4 月 8 月	職 員 業務開始 訓 練	消防職員 1 8 人採用、職員数 6 6 人 東分署、南分署救急業務開始 紀の川河川敷（岩出町）において和歌山県防災総合訓練実施
昭和 52 年 2 月 3 月 10 月	組 織 施 設 運用開始	東、南分署が消防署に昇格（1 本部、3 署） 消防訓練塔完成（鉄筋コンクリート造 1 6 m） 救助工作車を購入、中消防署へ配備
昭和 53 年 4 月 10 月	職 員 組 織 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 7 5 人 機構改革により 1 本部、3 課、3 署となる 阪和林野火災消防相互応援協定締結 水槽付消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
昭和 54 年 2 月 11 月	訓 練 運用開始	消防職員の体力、気力の増進を目指し岩出町根来で耐寒訓練を実施 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
昭和 55 年 4 月 8 月 9 月	職 員 協 定 運用開始 防火委員会	消防職員 6 人採用、職員数 8 1 人 那賀郡消防組合・野上美里消防組合の消防相互応援協定締結 軽四資機材搬送車 2 台を購入、東・南消防署へ配備 那賀郡幼少年婦人防火委員会発足
昭和 56 年 2 月 4 月	寄 贈 職 員 協 定	(財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 消防職員 1 0 人採用、職員数 9 1 人 那賀郡消防組合・伊都消防組合の消防相互応援協定締結
昭和 57 年 7 月 10 月	運用開始 "	現場指揮車を購入、消防本部へ配備 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、南消防署へ配備
昭和 58 年 10 月 11 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 第 1 回消防広場を開催 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和 59 年 4 月 8 月 11 月	職 員 訓 練 行 事	消防職員 6 人採用、職員数 9 7 人 紀の川河川敷（桃山町）において和歌山県防災総合訓練実施 管内児童を対象に防火ポスター展を開催
昭和 60 年 5 月 6 月 8 月 11 月	消防クラブ 寄 贈 " "	幼年消防クラブ結成式（2 8 団体） 和歌山県農協共済福祉協会より救急車の寄贈を受け東消防署へ配備 (財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け南消防署へ配備 那賀ライオンズクラブより広報車の寄贈を受ける
昭和 61 年 4 月	組 織	特別救助隊編成
昭和 62 年 8 月	寄 贈	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け中消防署へ配備
昭和 63 年 1 月 9 月	寄 贈 "	日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 (財)日本消防協会より電源照明車の寄贈を受け中消防署へ配備
平成元年 3 月	訓 練	都市化傾向にある管内において、夜間高層マンション火災総合訓練を実施
平成 2 年 3 月 10 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 那賀郡消防組合 1 5 周年記念式典及び第 1 回郡民防火大会開催 岩出ロータリークラブよりマイクロバス(29 人乗)の寄贈を受ける

平成 3 年 4 月 5 月	職 員 行 事	消防職員 4 人採用、職員数 1 0 1 人 全国消防長会広報委員会開催
平成 4 年 8 月	訓 練	紀の川河川敷（那賀町）において和歌山県防災総合訓練実施
平成 5 年 4 月 6 月	施 設 "	消防緊急通信指令施設Ⅱ型運用開始 那賀郡防災センター竣工
平成 6 年 4 月 7 月 10 月	職 員 協 議 会 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 1 0 5 人 那賀郡防火管理協議会発足 近畿自動車道松原すさみ線及び関西国際空港線消防相互応援協定締結 救助工作車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、東消防署へ配備
平成 7 年 1 月 4 月 9 月 10 月	災 害 職 員 運用開始 職員派遣 " 行 事	阪神大震災に伴い神戸市へ応援出動（延べ人数 1 7 1 人） 消防職員 4 人採用、職員数 1 0 8 人 防火広報車を購入し消防本部へ配備、軽四資器材搬送車を購入し中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人派遣 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣 那賀郡消防組合 2 0 周年記念式典実施
平成 8 年 1 月 3 月 4 月 9 月 11 月	運用開始 協 定 " 職 員 派 遣 運用開始 職 員 派 遣 運用開始 "	消防ポンプ車（CD-1）を購入、南消防署へ配備 和歌山県防災ヘリコプター応援協定締結 県下広域消防相互応援協定締結 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 高規格救急車を購入、中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人、京都市及び 大阪市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 軽四資機材搬送車を購入、南消防署へ配備 広報車を購入、東消防署へ配備
平成 9 年 3 月 4 月 9 月 11 月	寄 贈 運用開始 " 職 員 派 遣 " 施 設	日本宝くじ協会、(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車の寄贈を受ける 司令車を購入、消防本部へ配備 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備 消防職員 9 人採用、職員数 1 1 7 人 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、大阪市救急救命士養成所へ 1 人派遣 地震の揺れを体験できる地震発生体験装置を那賀郡防災センターに設置
平成 10 年 4 月 6 月 9 月 10 月 12 月	職員派遣 職 員 運用開始 " 救 急 運用開始 職 員 派 遣 運用開始 寄 贈 運用開始	救急救命士資格取得のため、東京研修所へ 1 人派遣 消防職員 1 0 人採用（県下初の女性消防吏員 2 人、救急救命士有資格者 3 人を含む）、職員数 1 2 6 人 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 高規格救急車を購入、東消防署へ配備 救急指導医を委嘱し、職員救急研修実施（年間 3 回） 携帯電話等からの 1 1 9 番通報体制システム開始（紀北地区 5 消防本部及び 1 村の代表本部となる） 救急救命士資格取得のため、大阪市及び神戸市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 司令 2 号車を購入、消防本部へ配備 岩出ライオンズクラブより指揮車の寄贈を受け消防本部へ配備 広報車を購入、南消防署へ配備

平成 11 年	2 月	運用開始	高規格救急車を購入、南消防署へ配備	
	3 月	〃	水槽付消防ポンプ自動車を購入、南消防署へ配備	
	4 月	施設	防火学習装置「Q & A」を防災センターに設置	
		職員	消防職員 5 人採用(救急救命士有資格者女性 1 人を含む)、職員数 130 人	
	5 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
		職員	消防職員(救急救命士有資格者) 3 人採用(内、女性 1 人)、職員数 133 人	
平成 12 年	8 月	運用開始	資機材搬送車を購入、中消防署へ配備	
		施設	中消防署前に高輝度電光掲示板設置	
	10 月	運用開始	はしご付消防自動車(41メートル級)を購入、中消防署へ配備	
		訓練	紀の川河川敷(粉河町)において和歌山県防災総合訓練実施	
	12 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
		寄贈	貴志川町在住の小西正藪氏より防災指導車の寄贈を受け、消防本部へ配備	
	〃	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材一式の寄贈を受ける		
平成 13 年	2 月	行事	郡内の小学 4 年生を対象に第 1 回防火ポスター展を開催	
	3 月	運用開始	広報車を購入、中消防署へ配備	
		〃	防火広報車を購入、消防本部へ配備	
	4 月	職員派遣	和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣	
		〃	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
平成 14 年	9 月	施設	東消防署前に高輝度電光掲示板設置	
		職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
	10 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者女性)、職員数 129 人	
	平成 13 年	1 月	運用開始	インターネットホームページ開設
		3 月	〃	高規格救急車を購入、中消防署へ配備
			受賞	第 5 回防災まちづくり大賞受賞(消防科学総合センター理事長賞)
4 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣		
5 月	防災	防災センター来館者 3 万人達成		
	行事	21 世紀記念防火・救急啓発推進事業を実施		
平成 15 年	9 月	施設	南消防署前に高輝度電光掲示板設置	
	10 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、救急救命東京研修所及び大阪市消防学校救急教育センターへ各 1 人派遣	
		訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加	
	11 月	運用開始	地震体験車「ぼうさいなまず号」を購入、防災センターへ配備	
	平成 14 年	3 月	計画	那賀郡消防組合中・長期計画の答申を受ける
		4 月	職員	消防職員 3 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 130 人
5 月		行事	「防災ひとづくり事業」を実施	
6 月		防災	防災センター来館者 4 万人達成	
9 月		訓練	第 1 回那賀郡集団救急事故総合訓練	
	運用開始	水難救助資機材搬送車を購入、消防本部へ配備		
	訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加		
	〃	第 1 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施		
	受賞	第 5 回全国消防広報コンクールに消防組合広報紙「なが 119」が入選、入賞作品掲載カレンダーが特別賞を受賞		
平成 15 年	2 月	訓練	ドクターヘリ運行開始に伴う合同訓練	
	3 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 129 人	
	5 月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施	
	9 月	訓練	第 2 回那賀郡集団救急事故総合訓練	
		〃	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加	
	10 月	〃	第 2 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施	
	訓練	近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加		
11 月	運用開始	e メール 119 番運用開始		
	〃	舟艇牽引水難救助資機材搬送車を購入、東消防署へ配備		

平成 16 年	5 月 6 月 9 月 10 月	行 事 講 習 会 訓 練 " " " " 訓 練	「防災ひとづくり事業」を実施 防火対象物定期点検報告制度説明会開催 職員ポンプ操法大会実施 第 3 回那賀郡集団救急事故総合訓練 第 3 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
平成 17 年	2 月 4 月 5 月 6 月 9 月 10 月	寄 贈 運用開始 行 事 防 災 訓 練 寄 贈 訓 練 訓 練 行 事	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材 (AED) の寄贈を受ける 高機能消防指令センター運用開始 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者 5 万人達成 第 4 回那賀郡集団救急事故総合訓練 岸和田市在住の児玉輝光氏より救急資機材 (AED) の寄贈を受ける 第 4 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 那賀郡消防組合業務開始 30 周年記念式典及び消防フェア開催
平成 18 年	3 月 5 月 6 月 9 月 10 月 11 月 12 月	運用開始 行 事 防 災 訓 練 訓 練 訓 練 運用開始	予防査察車を購入、消防本部へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者 6 万人達成 第 5 回集団救急事故総合訓練 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 5 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 資機材搬送車を購入、南消防署へ配備
平成 19 年	1 月 4 月 5 月 8 月 9 月 10 月	運用開始 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	高規格救急車を購入、南消防署へ配備 消防職員 3 人採用 (救急救命士有資格者)、職員数 1 3 1 人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 6 回集団救急事故総合訓練 第 6 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
平成 20 年	2 月 3 月 4 月 5 月 8 月 9 月 10 月	講 習 会 行 事 職 員 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 消防職員 5 人採用 (うち 1 名救急救命士有資格者) 消防職員 1 人採用 (救急救命士有資格者) 職員数 132 人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 紀の川市において和歌山県防災総合訓練を実施 第 7 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
平成 21 年	2 月 4 月 5 月 9 月 10 月 11 月	行 事 運用開始 行 事 訓 練 訓 練 訓 練 訓 練	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 救助工作車「彗星」を購入 中消防署へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 和歌山県防災総合訓練に参加 第 7 回集団救急事故総合訓練を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 8 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 和歌山県下緊急消防援助隊紀中ブロック訓練に参加
平成 22 年	2 月 4 月 5 月 8 月 10 月 11 月	講 習 会 訓 練 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う車両事故想定訓練実施 消防職員 6 人採用 「防災ひとづくり事業」を実施 第 8 回集団救急事故総合訓練を実施 第 9 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練

平成 23 年	3 月	災 害	東日本大震災に対応し、宮城県石巻市へ緊急消防援助隊として出動
	4 月	施 設	新南消防署造成工事完成
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	施 設	新南消防署庁舎起工
	8 月	訓 練	警防技術向上訓練実施
	9 月	災 害	台風 1 2 号に対応し、新宮市へ応援出動
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 24 年	2 月	講 習 会	防火管理者資格取得講習会開催
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 7 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	紀の川市防災訓練並びに集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 25 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 6 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	9 月	訓 練	第 1 1 回集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	和歌山県下緊急消防援助隊紀北ブロック訓練に参加
		訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓 練	第 1 2 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
		訓 練	C S R M 実施訓練
平成 26 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓 練	林野火災防御訓練を実施
	4 月	職 員	消防職員 3 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	訓 練	水難事故対応大隊訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓 練	第 1 3 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
	12 月	運用開始	東消防署へ小型多目的搬送車を配備
平成 27 年	2 月	運用開始	高規格救急自動車を更新、中消防署へ配備
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓 練	林野火災防御訓練を実施
		運用開始	消防ポンプ車（C A F S 付）を更新、中消防署へ配備
	4 月	職 員	消防職員 9 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	第 1 2 回集団救急事故訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	11 月	訓 練	第 1 4 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
		訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	12 月	訓 練	小隊訓練戦術検討会を実施
		行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
		行 事	那賀消防組合業務開始 4 0 周年式典を実施
平成 28 年	1 月	訓 練	文化庁長官、消防庁次長をお迎えし、文化財防火デーに伴う消防総合訓練を実施
	2 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	3 月	訓 練	林野火災防ぎょ訓練を実施
		運用開始	中消防署へ小型多目的搬送車を配備
		運用開始	消防ポンプ自動車（C D - 1）を更新、南消防署へ配備

平成 28 年 4 月	職 員	消防職員 6 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
6 月	研 修	危険物施設における小隊教育訓練
7 月	運用開始	指令連絡車を更新、消防本部へ配備
10 月	訓 練	第 15 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	運用開始	南消防署へ小型多目的搬送車を配備
12 月	運用開始	高規格救急自動車の寄贈を受け、東消防署へ配備
	訓 練	阪和林野総合消防訓練を実施
	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
平成 29 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
3 月	運用開始	Web119 から NET119 緊急通報システムに移行
	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	訓 練	第 13 回集団救急事故訓練（京奈和自動車道）を実施
4 月	職 員	消防職員 7 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
10 月	訓 練	第 16 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
11 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
12 月	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
	施 設	旧南消防署の解体整備工事完了
	運用開始	水槽付消防ポンプ自動車を更新、中消防署へ配備
平成 30 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
4 月	職 員	消防職員 4 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
7 月	災 害	7 月豪雨に伴う緊急消防援助隊として広島県へ出動
8 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、京都市消防学校へ 1 人派遣
10 月	訓 練	第 17 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	訓 練	大規模地震等災害対応実践訓練を実施（4 消防本部合同）
11 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	寄 贈	岩出ライオンズクラブより消防キャラクターパネルの寄贈を受ける
	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	運用開始	小型搬送車を更新、消防本部へ配備
12 月	運用開始	消防指揮車を更新、東消防署へ配備
	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
	運用開始	消防ポンプ自動車（CD-1）を更新、東消防署へ配備
	寄 贈	デュプロ精工株式会社より印刷機の寄贈を受ける
平成 31 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
2 月	訓 練	春季全国火災予防運動に伴う山林火災防ぎょ訓練を実施
3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
4 月	職 員	消防職員 2 人採用
令和元年 5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
10 月	運輸開始	消防指揮車を更新、南署へ配備
	訓 練	第 18 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
12 月	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火演技を実施
	運用開始	水槽付消防ポンプ自動車を更新、南消防署へ配備
令和 2 年 1 月	訓 練	文化財防火デーに伴う総合消防訓練を実施
4 月	職 員	消防職員 3 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
11 月	運用開始	高規格救急自動車を 2 台更新、中・南消防署へ配備

令和2年中の主な事業・行事

- 1月 消防組合出初式挙行
文化財防火デーに伴う訓練・広報及び立入検査
- 2月 防火管理者資格取得講習会
普通救命講座
塵芥収集車事故対応説明会
- 3月 第1回組合議会



7月 消防職員委員会

- 8月 子ども防災博士応急手当講座
第2回組合議会
職員意見発表会

9月 運転技術向上ドライバー研修



4月 人事異動

- 6月 普通救命講座
都市型捜索救助訓練



- 10月 県下消防職員意見発表会
警防技術向上訓練

11月 危険物移動タンク貯蔵所街頭検査

- 12月 防災ひとづくり事業「入賞者表彰式・作品展」
年末火災特別警戒
(市街地調査、巡回広報、夕暮れパトロール)

総務



歴代管理者

初代	林 清	昭和49年11月15日～平成4年10月18日	岩出町長
二代	中村 隆行	平成4年10月19日～平成8年10月18日	岩出町長
三代	中芝 正幸	平成8年10月19日～ 現在	岩出市長

歴代副管理者

初代	田中 功	昭和49年11月15日～昭和51年9月17日	桃山町長
二代	井口 保治	昭和51年9月18日～昭和54年5月14日	粉河町長
三代	堀田 豊治	昭和54年5月15日～平成4年9月17日	桃山町長
四代	岡 正之	平成4年9月18日～平成11年5月13日	粉河町長
五代	山下 忠男	平成11年5月14日～平成17年11月6日	桃山町長
六代	根来 公士	平成17年11月7日～平成17年12月10日	紀の川市長職務執行者
七代	中村 慎司	平成17年12月11日～ 現在	紀の川市長

歴代消防長

初代	森本 繁廣	昭和50年7月8日～昭和60年3月31日
二代	東 勲	昭和60年6月1日～平成3年3月31日
三代	田沼 小一郎	平成3年4月1日～平成8年3月31日
四代	三宅 保	平成8年4月1日～平成15年3月31日
五代	道浦 渥	平成15年4月1日～平成19年12月31日
六代	田中 照巳	平成20年1月1日～平成24年3月31日
七代	林 照康	平成24年4月1日～平成28年3月31日
八代	南出 直隆	平成28年4月1日～平成31年3月31日
九代	西岡 孝芳	平成31年4月1日～

予 算

1 令和2年度組合当初予算額

歳 入		(千円)
款	項	金 額
分担金及び負担金	負 担 金	1,272,949
使用料及び手数料	手 数 料	1,915
国庫支出金	国庫補助金	10
県支出金	県費補助金	10
繰越金	繰越金	1
諸 収 入	預金利子	3
	雑 入	2,784
組 合 債	組 合 債	38,400
歳 入 合 計		1,316,072

歳 出		(千円)
款	項	金 額
議会費	議 会 費	208
総務費	総務管理費	41,615
消防費	消 防 費	1,203,510
公債費	公 債 費	67,739
予備費	予 備 費	3,000
歳 出 合 計		1,316,072

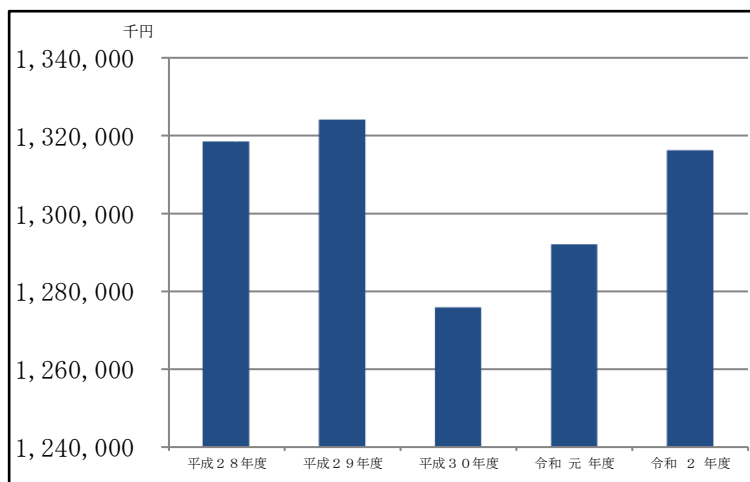
2 各市常備消防費の割合

(令和2年度当初予算額)

予算額等 市 別	一般会計予算 A (千円)	常備消防費 予算額 B (千円)	消防費の占める 割 合 B/A (%)
紀の川市	28,820,000	692,906	2.40
岩出市	16,773,500	570,230	3.40
計	45,593,500	1,263,136	2.77

3 消防組合当初予算の推移

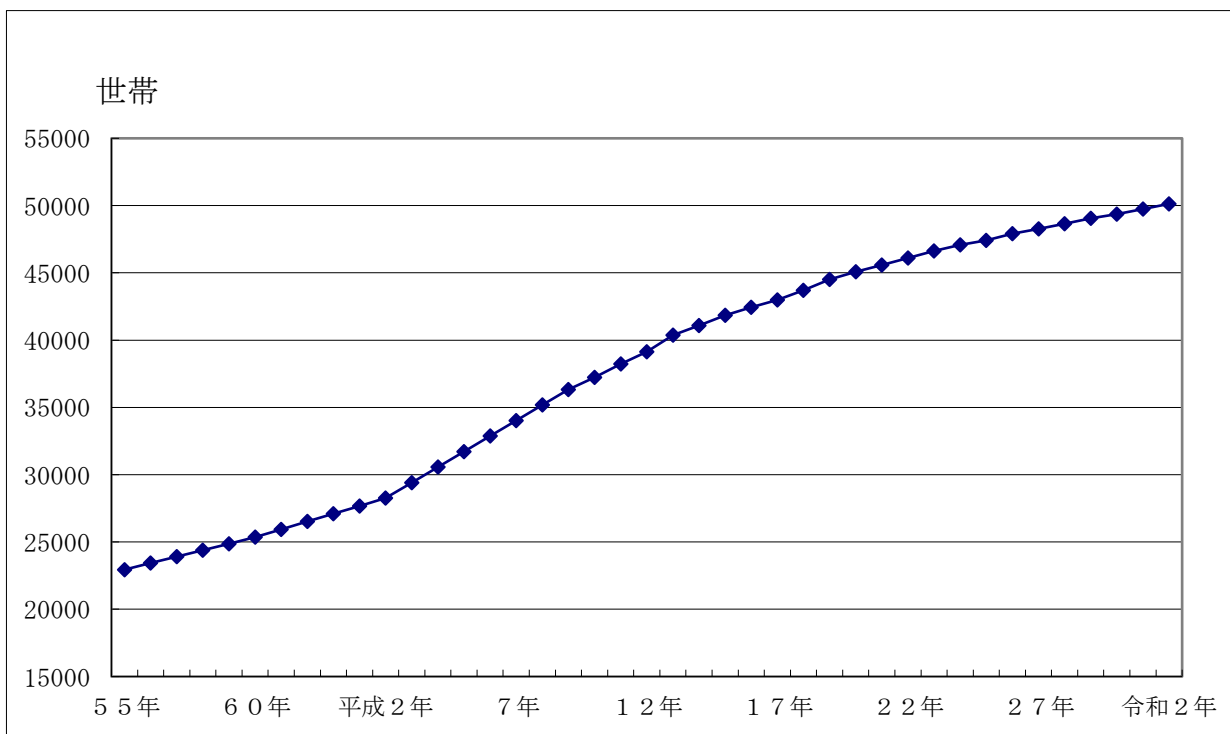
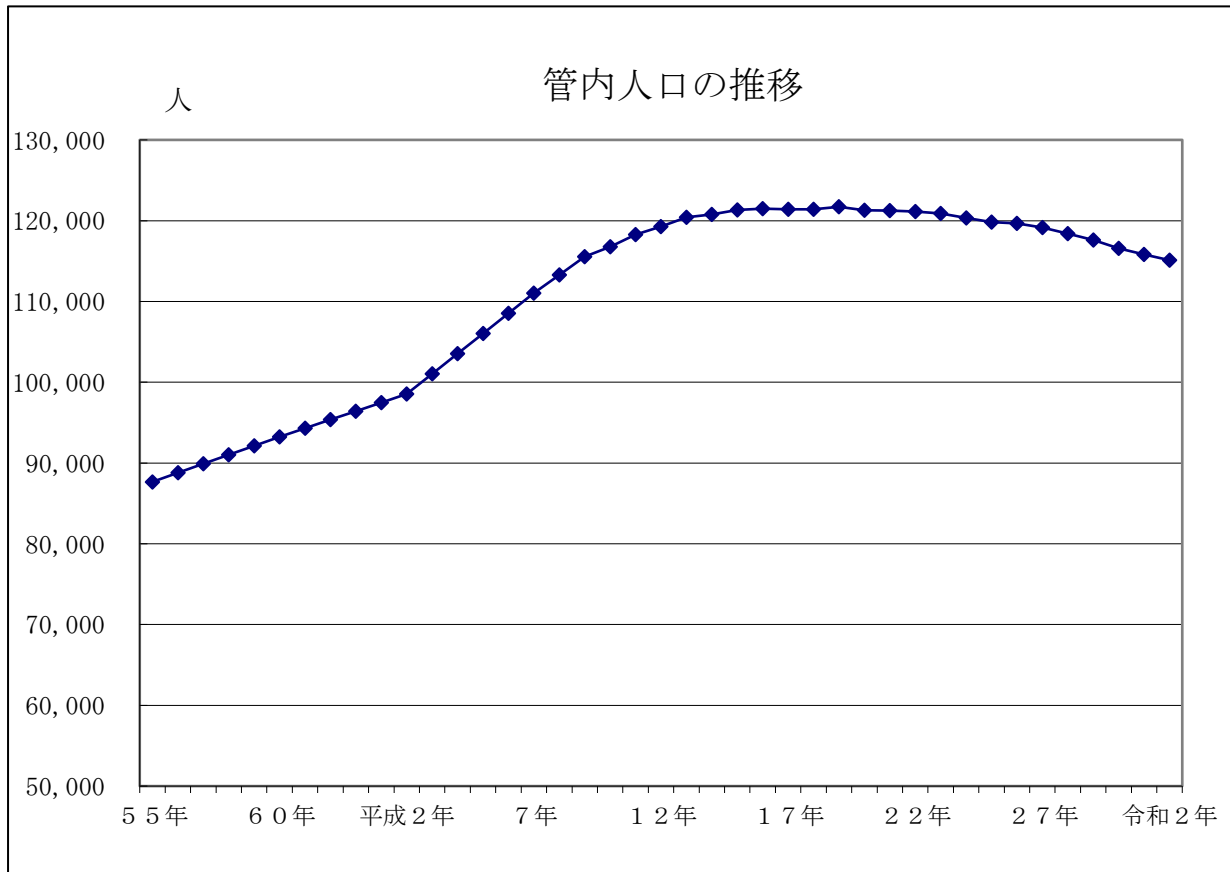
平成28年度	1,318,322(千円)
平成29年度	1,323,881(千円)
平成30年度	1,275,879(千円)
令和元年度	1,291,965(千円)
令和2年度	1,316,072(千円)



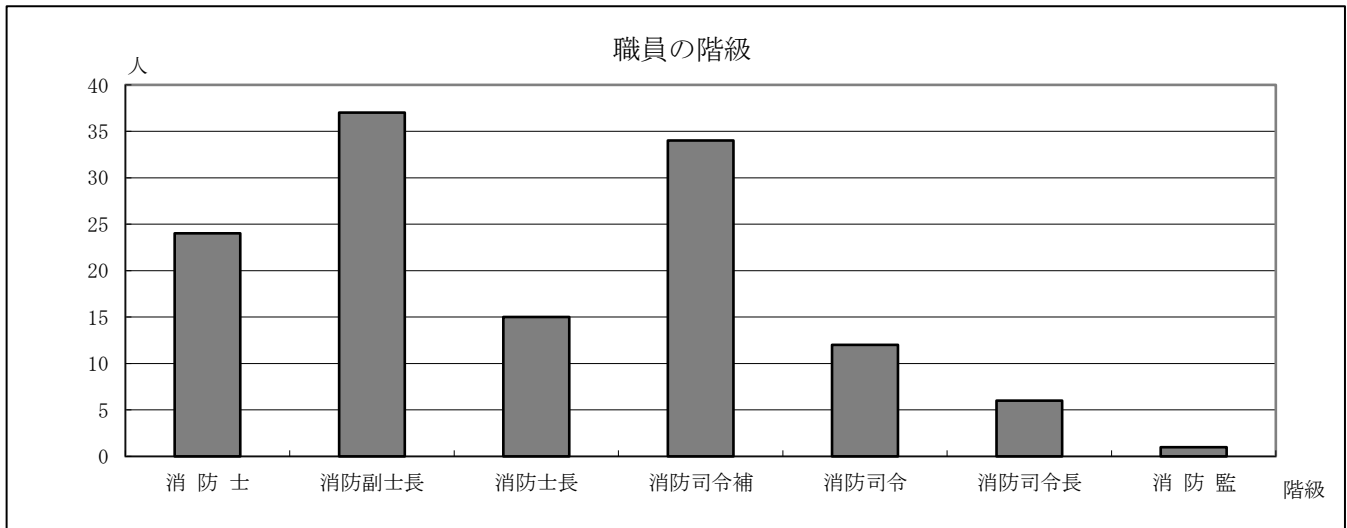
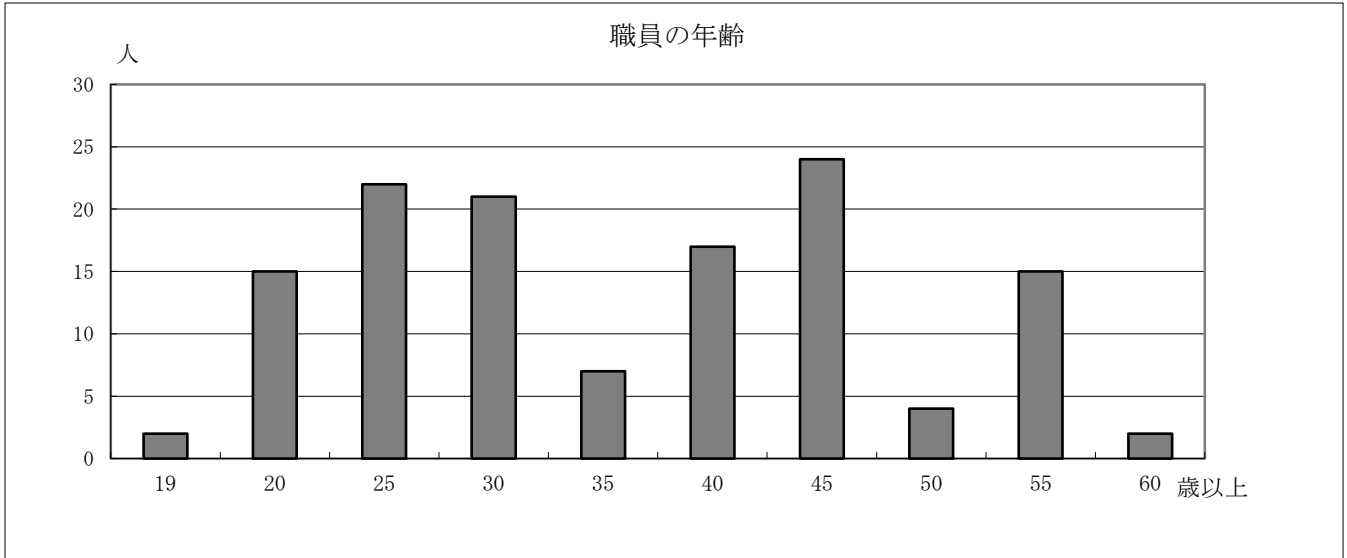
市別人口・世帯数・面積

(令和2年12月末現在)

構成市	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
紀の川市	61,094	26,542	228.21
岩出市	53,995	23,590	38.51
計	115,089	50,132	266.72



職員の年齢及び階級



職員の免許等取得状況

種 別	取得者数	種 別	取得者数
普通自動車	129 人	潜水士	19 人
自動二輪車	35	ガス溶接技能講習修了	3
大型自動車（一種）	75	衛生管理者（第2種）	1
大型特殊	1	電気工事士（2種）	1
牽引免許	1	移動式小型クレーン講習受講者	29
車両系建設機械	3	玉掛技能講習修了	35
第2級陸上特殊無線技士	128	救急救命士	37
特殊無線技士（乙）		気管挿管認定救急救命士	25
4級アマチュア無線技士	7	薬剤投与認定救急救命士	20
2級（旧4級）小型船舶操縦士	31	専科教育救急科（救急標準課程）	85
危険物乙種第4類	6	防災管理点検資格者	1
危険物丙種	2	防火対象物点検資格者	1
高圧ガス取扱者免許	4	予防技術検定資格者（防火査察）	63
可搬ポンプ整備資格者	1	予防技術検定資格者（消防用設備）	18
足場組立等作業主任者講習修了	6	予防技術検定資格者（危険物）	12
特定化学物質等作業主任者	5		

職員研修等派遣状況

令和2年中

教育機関名	教育・研修科目	派遣人員(人)
和歌山県消防学校	初任科	3
	初任科教育講師派遣	1
	救急科	6
	救急科講師派遣	12
	潜水救助教育指導者研修	2
	ポンプ操法指導員教育	3
消防大学校	警防科	1
	女性活躍推進コース	1
奈良広域消防組合	奈良広域調査事例検討会	1
和歌山県消防長会	違反是正研修会	4
	火災調査研修会	5
	警防部会研修	2
和歌山県市町村研修協議会	市町村一般職員二次研修	3
	市町村職員監督者一次研修	2
	市町村職員監督者二次研修	3
	管理者研修	1
	人事評価職員特別研修	3
	被評価者研修	3
	クレーム対応研修	1
	法制執務研修	2
日赤医療センター	救急救命士再教育病院実習	6
	救命士就業前病院実習	1
和歌山県立医科大学附属病院	救急救命士再教育病院実習	12
	救命士就業前病院実習	1
	救急救命士気管挿管病院実習	1
公立那賀病院	救急救命士再教育病院実習	20
	救命士就業前病院実習	1
総務省消防庁	全国消防救助シンポジウム	1
(財)救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1
全国危険物安全協会	危険物施設安全推進講演会	1
消防研究センター	調査技術会議	1
計		105

防 予



予 防 及 び 建 築 概 要

消防法令上の防火対象物数（延べ面積が150㎡未満等を除く。）は3,496棟、そのうち4階以上の中高層建築物数は159棟を有し、また令和2年の建築確認同意事務処理（令別表第1に掲げる防火対象物に該当しないものを除く。）は69件で、建物の複雑多様化が進んでいます。

これらの防火対象物に対応できる予防行政を推進するため査察業務を中心とした事業所への火災予防指導を行うと共に事業所における自主防火管理体制の充実を図らせ、春・秋の火災予防運動等の行事を通じて地域における住民防火啓発活動を実施し、ハード・ソフトの両面から積極的に火災予防についての活動を行っています。

また、住宅用火災警報器のより効果的な普及啓発を行うとともに、既に警報器を設置している世帯に対しても定期的な作動確認や本体の交換を推進するなど適切な維持管理に関する広報を実施しています。

防火対象物数（棟数）

用途別		市別		合 計	
		紀の川市	岩 出 市		
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	1	1	2
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	91	27	118
2	イ	キ ャ バ レ ー 等			0
	ロ	遊 技 場 等	5	9	14
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			0
	ニ	カラオケ等個室型店舗	3	1	4
3	イ	料 理 店 等			0
	ロ	飲 食 店	32	70	102
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	80	104	184
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	11	19	30
	ロ	共 同 住 宅 等	199	407	606
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	42	35	77
	ロ	老人短期入所施設等	34	31	65
	ハ	老人デイサービスセンター等	77	38	115
	ニ	幼 稚 園 等	1	6	7
7		学 校	87	38	125
8		図 書 館 等	3	4	7
9	イ	蒸 気 浴 場 等		1	1
	ロ	一 般 の 公 衆 浴 場	1		1
10		車 両 の 停 車 場 等	1	2	3
11		神 社 ・ 寺 院 等	43	17	60
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	502	130	632
	ロ	ス タ ジ オ			0
13	イ	駐 車 場	19	24	43
	ロ	格 納 庫			0
14		倉 庫	313	93	406
15		そ の 他 の 事 業 所	253	135	388
16	イ	特 定 複 合 用 途	162	169	331
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	88	37	125
17		重 要 文 化 財 等	38	12	50
		合 計	2,086	1,410	3,496

（注）「用途別」とは、消防法施行令別表第1による。

令第35条第1項第1号に定める防火対象物及び延べ面積が150㎡以上のものを計上

用途別中高層建築物数

市別・用途別		階数	総数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
総数			159	90	24	16	7	3	2	10	0	1	1	2	3
紀の川市			73	53	13	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0
岩出市			86	37	11	12	4	3	2	10	0	1	1	2	3
1	イ	劇場・映画館	0												
	ロ	公会堂・集会場	1		1										
2	イ	キャバレー等	0												
	ロ	遊技場等	0												
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0												
	ニ	カラオケ等個室型店舗	0												
3	イ	料理店等	0												
	ロ	飲食店	0												
4		百貨店・店舗等	2	2											
5	イ	旅館・ホテル等	4	1	1	2									
	ロ	共同住宅等	77	33	8	10	4	3	2	10		1	1	2	3
6	イ	病院・診療所等	7	6		1									
	ロ	老人短期入所施設等	8	6	2										
	ハ	老人デイサービスセンター等	0												
	ニ	幼稚園等	0												
7		学校	11	9	1		1								
8		図書館等	0												
9	イ	蒸気浴場等	0												
	ロ	一般の公衆浴場	0												
10		車両の停車場等	0												
11		神社・寺院等	1	1											
12	イ	工場・作業場	9	9											
	ロ	スタジオ	0												
13	イ	駐車場	1		1										
	ロ	格納庫	0												
14		倉庫	3	2	1										
15		その他の事業所	12	6	3	2	1								
16	イ	特定複合用途	12	9	2		1								
	ロ	非特定複合用途	11	6	4	1									
17		重要文化財等	0												
合計			159	90	24	16	7	3	2	10	0	1	1	2	3

立入検査実施状況（棟別）

用途別・市別

用途別		市別	紀の川市	岩出市	合計
1	イ	劇場・映画館	1		1
	ロ	公会堂・集会場	9		9
2	イ	キャバレー等			0
	ロ	遊技場等	1		1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			0
3	ニ	カラオケボックス等			0
	イ	料理店等			0
4	ロ	飲食店	2	1	3
		百貨店・店舗等	3	2	5
5	イ	旅館・ホテル等	1		1
	ロ	共同住宅等	10	43	53
6	イ	病院・診療所等	9	4	13
	ロ	各種福祉施設		1	1
	ハ	老人福祉施設等	14		14
7	ニ	幼稚園等			0
		学校			0
8		図書館等	3		3
	イ	蒸気浴場等			0
9	ロ	一般の公衆浴場			0
		車両の停車場等			0
10		神社・寺院等	6		6
11	イ	工場・作業場	37	3	40
	ロ	スタジオ			0
12	イ	駐車場	2		2
	ロ	格納庫			0
13		倉庫	13	1	14
		その他の事業所	23	2	25
14	イ	特定複合用途	10	9	19
	ロ	非特定複合用途	3	1	4
15		重要文化財等	20	1	21
		合計	167	68	235

用途別・月別

用途別		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	イ	劇場・映画館							1						1
	ロ	公会堂・集会場		1	2				6						9
2	イ	キャバレー等													0
	ロ	遊技場等		1											1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													0
3	ニ	カラオケボックス等													0
	イ	料理店等													0
4	ロ	飲食店		1	2										3
		百貨店・店舗等		3	1								1		5
5	イ	旅館・ホテル等											1		1
	ロ	共同住宅等	1	1				5	3	12	10	14	7		53
6	イ	病院・診療所等	1	2	10										13
	ロ	各種福祉施設		1											1
	ハ	老人福祉施設等	2	10	1			1							14
7	ニ	幼稚園等													0
		学校													0
8		図書館等	2		1										3
	イ	蒸気浴場等													0
9	ロ	一般の公衆浴場													0
		車両の停車場等													0
10		神社・寺院等	6												6
11	イ	工場・作業場	9	1	5				19		2	4			40
	ロ	スタジオ													0
12	イ	駐車場							2						2
	ロ	格納庫													0
13		倉庫	2	2	2			3			1	1	3		14
		その他の事業所	3	3	4			10			2	3			25
14	イ	特定複合用途	1	7	7							2	2		19
	ロ	非特定複合用途		2				1				1			4
15		重要文化財等	21												21
		合計	48	35	35	0	0	0	48	3	12	13	26	15	235

防火管理者選任状況

用途別		必 要 対 象 物	選任届出対象物数			未選任 対象物	選任率 (%)
			紀の川市	岩出市	合 計		
1	イ	劇場・映画館	2	1	1	1	50
	ロ	公会堂・集会場	51	33	44	7	86
2	イ	キャバレー等			0		
	ロ	遊技場等	12	4	12	0	100
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			0		
	ニ	カラオケ等個室型店舗	4	3	4	0	100
3	イ	料理店等			0		
	ロ	飲食店	73	25	73	0	100
4		百貨店・店舗等	132	52	106	26	80
5	イ	旅館・ホテル等	11	7	11	0	100
	ロ	共同住宅等	62	8	40	22	65
6	イ	病院・診療所等	21	12	20	1	95
	ロ	老人短期入所施設等	57	30	55	2	96
	ハ	老人デイサービスセンター等	51	36	50	1	98
	ニ	幼稚園等	3	1	3	0	100
7		学 校	39	25	35	4	90
8		図 書 館 等	5	2	5	0	100
9	イ	蒸気浴場等			0		
	ロ	一般の公衆浴場	1	1	1	0	100
10		車両の停車場等			0		
11		神社・寺院等	10	6	10	0	100
12	イ	工場・作業場	43	37	41	2	95
	ロ	スタジオ			0		
13	イ	駐 車 場			0		
	ロ	格 納 庫			0		
14		倉 庫	5	3	3	2	60
15		その他の事業所	58	32	50	8	86
16	イ	特定複合用途	157	41	92	65	59
	ロ	非特定複合用途	13	6	7	6	54
17		重要文化財等	6	4	6	0	100
合 計			816	369	669	147	82

消防計画作成状況

用途別		必要 対象物	作成届出済対象物数			未作成 対象物	作成率 (%)
			紀の川市	岩出市	合 計		
1	イ	劇場・映画館	2	1	1	1	50
	ロ	公会堂・集会場	51	32	13	45	88
2	イ	キャバレー等				0	
	ロ	遊技場等	12	4	8	12	100
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				0	
	ニ	カラオケ等個室型店舗	4	3	1	4	100
3	イ	料理店等				0	
	ロ	飲食店	73	25	48	73	100
4		百貨店・店舗等	132	55	57	112	85
5	イ	旅館・ホテル等	11	7	4	11	100
	ロ	共同住宅等	62	7	31	38	61
6	イ	病院・診療所等	21	12	8	20	95
	ロ	老人短期入所施設等	57	30	26	56	98
	ハ	老人デイサービスセンター等	51	36	15	51	100
	ニ	幼稚園等	3	1	2	3	100
7		学 校	39	25	10	35	90
8		図 書 館 等	5	2	3	5	100
9	イ	蒸気浴場等				0	
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1	100
10		車両の停車場等				0	
11		神社・寺院等	10	5	4	9	90
12	イ	工場・作業場	43	38	5	43	100
	ロ	スタジオ				0	
13	イ	駐 車 場				0	
	ロ	格 納 庫				0	
14		倉 庫	5	3		3	60
15		その他の事業所	58	31	17	48	83
16	イ	特定複合用途	157	44	61	105	67
	ロ	非特定複合用途	13	5	2	7	54
17		重要文化財等	6	4	2	6	100
合 計			816	371	317	688	84

消防用設備等着工届出

設備別	地区別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
屋内消火栓設備		5	2	7
スプリンクラー設備		3	4	7
屋外消火栓設備		3		3
粉末消火設備				0
自動火災報知設備		39	23	62
非常警報設備（ベル・サイレン）		3	3	6
非常警報設備（放送設備）		2	4	6
誘導灯		9	19	28
避難器具			3	3
連結送水管				0
消防機関へ通報する火災報知設備		4	3	7
動力消防ポンプ設備		1		1
泡消火設備		1	1	2
パッケージ型消火設備		6	2	8
漏電火災警報器				0
ガス系消火設備				0
ガス漏れ火災警報設備				0
排煙設備				0
合 計		76	64	140

消防用設備等設置届出

設備別	地区別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
消火器		14	26	40
屋内消火栓設備		5		5
スプリンクラー設備		5	4	9
屋外消火栓設備		2		2
粉末消火設備				0
自動火災報知設備		50	33	83
非常警報設備（ベル・サイレン）		3	2	5
非常警報設備（放送設備）		3	4	7
誘導灯		18	32	50
避難器具			3	3
連結送水管				0
消防機関へ通報する火災報知設備		3	2	5
動力消防ポンプ設備		1		1
泡消火設備				0
パッケージ型消火設備		6	2	8
漏電火災警報器				0
ガス系消火設備				0
ガス漏れ火災警報設備				0
排煙設備				0
合 計		110	108	218

各種届出処理状況（予防）

届出別	市別		
	紀の川市	岩出市	合計
LPG・アセチレンガス等貯蔵届出	4	14	18
毒物・劇物貯蔵取扱届出			0
炉・かまど・ボイラー等設置届出	22	7	29
発電・変電・蓄電池設置届出	27	21	48
ネオン管灯設置届出		1	1
少量危険物貯蔵取扱届出	46	20	66
少量危険物廃止届出	7	4	11
指定可燃物貯蔵取扱届出	11		11
指定可燃物廃止届出	3		3
防火対象物使用開始届出	24	62	86
防火管理者（選・解任）届出	76	86	162
消防計画届出	114	94	208
自衛消防訓練通知書	266	203	469
消防用設備等点検結果報告書	766	539	1,305
防火対象物定期点検報告書	38	40	78
統括防火管理者選任届出			0
全体の消防計画届出			0
合計	1,404	1,091	2,495

※敷地又は棟に対する届出の集計で、台帳のない対象物の届出を除く。

各種届出処理状況（警防）

届出別	市別		
	紀の川市	岩出市	合計
気球の設置届出			0
火煙上昇届出	313	67	380
催物開催届出	7	1	8
水道断水等届出		3	3
道路工事届出	115	127	242
煙火打上げ等届出	2		2
露店等の開設届出	4	4	8
合計	441	202	643

※道路工事届出については、片側通行止め等を除く。

建築確認同意事務等処理状況

1 用途別・工事別処理件数

同意（通知書あり）		同意（通知書なし）		不同意	返却	うち、計画通知	総件数		
31		38		0			69		
用途別		工事別		新築	増築	改築	用途変更	合計	用途別同意率%
1	イ	劇場・映画館						0	
	ロ	公会堂・集会場						0	
2	イ	キャバレー等						0	
	ロ	遊技場等						0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						0	
	ニ	カラオケボックス等						0	
3	イ	料理店等						0	
	ロ	飲食店						0	
4		百貨店・店舗等		6				6	8.7
5	イ	旅館・ホテル等						0	
	ロ	共同住宅等		1				1	1.4
6	イ	病院・診療所等		1	1			2	2.9
	ロ	各種福祉施設		3				3	4.3
	ハ	老人福祉施設等		1				1	1.4
	ニ	幼稚園等						0	
7		学校			1			1	1.4
8		図書館等						0	
9	イ	蒸気浴場等						0	
	ロ	一般の公衆浴場						0	
10		車両の停車場等						0	
11		神社・寺院等		1	1			2	2.9
12	イ	工場・作業場		2	6			8	11.6
	ロ	スタジオ						0	
13	イ	駐車場		1	2			3	4.3
	ロ	格納庫						0	
14		倉庫		11			1	12	17.4
15		その他の事業所		18	3			21	30.4
16	イ	特定複合用途		6			1	7	10.1
	ロ	非特定複合用途		2				2	2.9
17		重要文化財等						0	
合計				53	14	0	2	69	

2 市別同意件数

届出別	市別	紀の川市	岩出市	合計
1月		4	1	5
2月		3	1	4
3月		7	3	10
4月		1	3	4
5月		1		1
6月		4		4
7月		2	6	8
8月		3		3
9月		5	4	9
10月		6	3	9
11月		2	1	3
12月		6	3	9
合計		44	25	69

注）敷地用途に対する同意処理状況（建築確認申請第3面情報）

令別表第1に該当しない防火対象物を除く。（例：住宅、長屋、農業用倉庫等）

危険物・高圧ガス等概要

消防法に規定する危険物施設は248ヶ所あります。施設別にみると、製造所は2ヶ所、貯蔵所は146ヶ所あり、移動タンク貯蔵所54施設、地下タンク貯蔵所29施設、屋外タンク貯蔵所22施設、屋内貯蔵所26施設、屋内タンク貯蔵所7施設、屋外貯蔵所8施設で、取扱所は100ヶ所あり、給油取扱所64施設、一般取扱所36施設となっています。

また高圧ガス保安法に規定する高圧ガス施設は136ヶ所、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に規定する液化ガス認定保安機関は33ヶ所となっています。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、施設の安全確保を目的とした、立入検査及び安全週間等は中止並びに規模を縮小しつつ、機会をとらえて感染症対策を講じた上で貯蔵、取扱いに伴う指導や講習を実施しました。

今後も感染症対策を考慮するとともに、引き続き保安管理体制について実態に即した対策が求められます。

危険物施設の現状

1 倍数別設置許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五 倍 以 下	以 下 五 倍 を こ え 十 倍	十 倍 を こ え 五 十 倍	○ 五 十 倍 を こ え 一 〇 倍 以 下	一 一 五 〇 〇 倍 を こ え 以 下	二 一 五 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 二 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	総 数
		五 倍 以 下	以 下 五 倍 を こ え 十 倍	十 倍 を こ え 五 十 倍	○ 五 十 倍 を こ え 一 〇 倍 以 下	一 一 五 〇 〇 倍 を こ え 以 下	二 一 五 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 二 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下
製 造 所				1	1						2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	5	12	8			1				26
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	6	6	7	3						22
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	6	1								7
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	13	8	6		2					29
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所										0
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	26	6	2	18	2					54
	屋 外 貯 蔵 所		6	2							8
小 計		56	39	25	21	4	1	0	0		146
取 扱 所	給 油 取 扱 所	2	11	16	7	5	6	18			65
	第 一 種 販 売 取 扱 所										0
	第 二 種 販 売 取 扱 所										0
	一 般 取 扱 所	10	12	9	5						36
	小 計		12	23	25	12	5	6	18	0	
合 計		68	62	51	34	9	7	18	0		249

2 倍数別完成許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五 倍 以 下	以 下 五 倍 を こ え 十 倍	十 倍 を こ え 五 十 倍	○ 五 十 倍 を こ え 一 〇 倍 以 下	一 一 五 〇 〇 倍 を こ え 以 下	二 一 五 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 二 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	総 数
		五 倍 以 下	以 下 五 倍 を こ え 十 倍	十 倍 を こ え 五 十 倍	○ 五 十 倍 を こ え 一 〇 倍 以 下	一 一 五 〇 〇 倍 を こ え 以 下	二 一 五 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 二 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下	五 〇 〇 〇 倍 を こ え 以 下
製 造 所				1	1						2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	5	12	8			1				26
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	6	6	7	3						22
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	6	1								7
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	13	8	6		2					29
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所										0
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	26	6	2	18	2					54
	屋 外 貯 蔵 所		6	2							8
小 計		56	39	25	21	4	1	0	0		146
取 扱 所	給 油 取 扱 所	2	11	16	7	5	6	17			64
	第 一 種 販 売 取 扱 所										0
	第 二 種 販 売 取 扱 所										0
	一 般 取 扱 所	10	12	9	5						36
	小 計		12	23	25	12	5	6	17	0	
合 計		68	62	51	34	9	7	17	0		248

3 設置許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合計
製造所		2		2
貯蔵所	屋内貯蔵所	20	6	26
	屋外タンク貯蔵所	19	3	22
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	18	11	29
	簡易タンク貯蔵所			0
	移動タンク貯蔵所	51	3	54
	屋外貯蔵所	8		8
	小計	122	24	146
取扱所	給油取扱所	47	18	65
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一般取扱所	28	8	36
	小計	75	26	101
合計		199	50	249

4 完成許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合計
製造所		2		2
貯蔵所	屋内貯蔵所	20	6	26
	屋外タンク貯蔵所	19	3	22
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	18	11	29
	簡易タンク貯蔵所			0
	移動タンク貯蔵所	51	3	54
	屋外貯蔵所	8		8
	小計	122	24	146
取扱所	給油取扱所	46	18	64
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一般取扱所	28	8	36
	小計	74	26	100
合計		198	50	248

5 年別・区分別危険物施設数及び立入検査状況

製造所等 の別 年別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
令和2年	2	26	22	7	29		54	8	64			36	248
平成31年	2	26	22	7	29		58	8	65			37	254
平成30年	2	26	23	7	29		63	8	65			36	259
平成29年	1	24	27	7	30		62	7	66			38	262
平成28年	1	25	27	7	32		63	5	66			39	265
立入検査		1						3	2			1	7

6 類別・区分別危険物施設数

製造所等 の別 類別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				合 計		
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所	
総 数	2	26	22	7	29	0	54	8	64	0	0	36	248	
単 独	第一類												0	
	第二類												0	
	第三類												0	
	第四類	1	25	22	7	29	0	54	8	64	0	0	35	245
	第五類													0
	第六類													0
混 在	1	1										1	3	

7 高圧ガス等施設の状況

(1) 適用規則別高圧ガス施設数

適用規則区分		紀の川市	岩出市	計	
製造事業所	第一種	一般高圧ガス（一般則）	11		11
		液化石油ガス（液石則）	5		5
		冷凍（冷凍則）	2		2
	第二種	一般高圧ガス（一般則）	11	3	14
		液化石油ガス（液石則）		1	1
		冷凍（冷凍則）	25	5	30
貯蔵所	第一種	一般高圧ガス（一般則）	6		6
		液化石油ガス（液石則）			0
	第二種	一般高圧ガス（一般則）	6	2	8
		液化石油ガス（液石則）			0
特定消費者	一般高圧ガス	6		6	
	液化石油ガス			0	
容器検査所		2		2	
販売事業所		36	15	51	
合計		110	26	136	

※ 「一般則」とは「一般高圧ガス保安規則」の略です。

※ 「液石則」とは「液化石油ガス保安規則」の略です。

※ 「冷凍則」とは「冷凍保安規則」の略です。

(2) 液化石油ガス法認定保安機関数

	紀の川市	岩出市	計
認定保安機関数	23	10	33

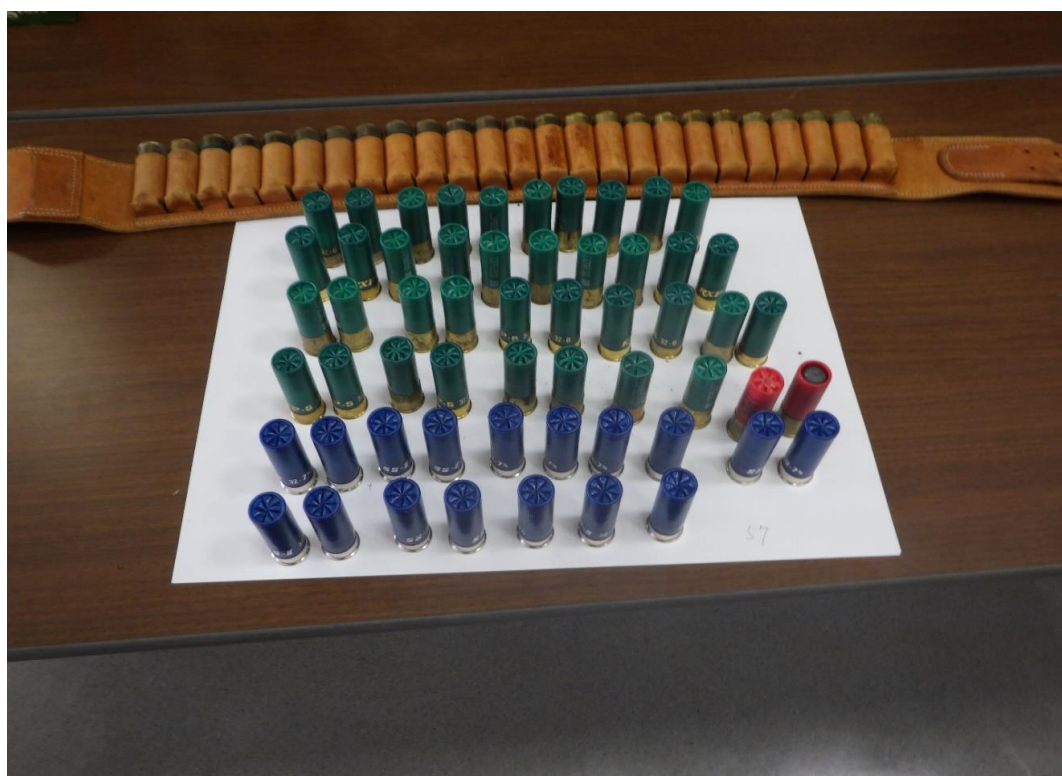
※ 「液化石油ガス法」とは「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の略です。

(3) 申請・届出件数

高圧ガス法関係	許可・申請				届出				
	製造	貯蔵	保安検査	その他	製造	貯蔵	販売	特定消費	その他
一般高圧ガス（一般則）		2	2		10	1			9
液化石油ガス（液石則）	4		3		12				10
冷凍（冷凍則）					1				4
容器（容器則）				4					
合計	4	2	5	4	23	1	0	0	23

液化石油ガス法関係	許可・申請		届出			
	登録・認定等	その他	報告	変更	廃止	その他
販売事業			29	2		2
保安業務			22	1		
貯蔵設備等		4	2	2		17
合計	0	4	53	5	0	19

火薬類取締



火 薬 類 概 要

火薬類取締法に係る事務は、平成22年4月から和歌山県から権限移譲された事務です。

火薬類の貯蔵、販売、消費その他の取扱いを規制することによって、火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保することを目的としています。

1 火薬類許可申請

	岩出市	紀の川市	計
譲受・消費許可申請（採石場等）	2	1	3
譲渡許可申請（残火薬等の処分）	2	6	8
消費許可申請（煙火等打上げ）			0
保安検査申請		1	1
火薬類販売営業許可申請			0
計	4	8	12

2 火薬類届出等

	岩出市	紀の川市	計
火薬類保安責任者等選解任届	2		2
火薬類消費報告書	2	1	3
火薬類消費終了報告書	2	1	3
消費計画書記載事項変更届出			0
煙火無許可消費届出		2	2
計	6	4	10

3 許可証等の返納

	岩出市	紀の川市	計
火薬類消費許可証の返納			0
火薬類譲渡許可証の返納	2	6	8
火薬類譲受・消費許可証の返納	2	1	3
計	4	7	11

4 公安委員会意見聴取

	岩出市	紀の川市	計
意見聴取	2	1	3
計	2	1	3

5 立入検査等

	岩出市	紀の川市	計
保安検査		1	1
火薬類販売所	1	2	3
火薬類消費場所	2	1	3
計	3	4	7

消防協力団体



那賀幼少年婦人防火委員会

(婦人防火クラブ・幼年消防クラブ等)

那賀幼少年婦人防火委員会は、昭和55年10月に那賀消防組合管内における幼年消防クラブ及び婦人防火クラブの結成と育成強化を推進し、さらに各種防火団体等についても、火災予防の普及啓発活動を推進並びに防火思想の高揚を図るために結成され、現在11団体（傘下304団体、会員数25,939人）が自主防災活動に積極的に取り組んでいます。

また、平成13年度から火災予防の普及啓発活動を推進するために「防火関係事業」の委託を受け、各団体が特色ある様々な事業に取り組んでいます。

1 那賀幼少年婦人防火委員会組織団体

組 織 団 体 名	団体の所在地	傘下団体会員数	
		団体数	会 員 数
県保連紀の川市支部	紀の川市	7	637
岩出市保育所団体	岩出市	4	701
私立幼稚園団体	紀の川市及び岩出市	5	650
私立保育園団体	紀の川市及び岩出市	9	1,471
那賀地方小学校校長会	紀の川市及び岩出市	22	5,876
紀の川市女性防火クラブ連絡協議会	紀の川市粉河地区	37	2,363
岩出市婦人防火クラブ	岩出市	1	243
打田婦人会	紀の川市	1	35
JA紀の里かがやき部会	紀の川市及び岩出市	6	2,179
紀の川市老人クラブ連合会	紀の川市	164	9,713
岩出市老人クラブ連合会	岩出市	48	2,071
合 計		304	25,939

2 那賀幼少年婦人防火委員会の活動状況

(令和2年中)

実施月日	事業内容	参加者等
1月12日	消防組合消防出初式に参加 ・那賀幼少年婦人防火委員 ・婦人防火クラブ	出席者 75人
4月	令和2年度那賀幼少年婦人防火委員会の防火関係委託 事業開始	対象 11団体
7月6日	令和2年度那賀幼少年婦人防火委員会総会（書面決議）	出席者 15人

※ 各団体で実施した事業については省略

那賀防火管理協議会の活動状況

那賀防火管理協議会は、平成6年7月に消防組合管内にある中核事業所の管理権原者等で組織され、現在87事業所が加入し、「私達の職場は、私達を守る。」をモットーに事業所内の防火対策及び防災対策に積極的に活動しています。

また、平成14年度より那賀消防組合から「自主防災活動推進事業」として委託を受け、自衛消防隊育成事業として、消火活動の技術向上のための消防操法大会や地震災害時の救出・救護訓練、普通救命講習会など様々な教育訓練活動を展開しております。

令和2年中の事業内容は次のとおりです。

(新型コロナウイルス感染症の影響から、各種講習会、訓練が中止となっております)

実施月日	事業内容	参加者等
1月12日	消防組合消防出初式に参加し、式典出席 (紀の川市花野「紀の川市民体育館西側駐車場」)	22事業所 106人
2・5・8・ 10・12月	消防写真新聞の購入配布(春の火災予防運動号・危険物安全週間号・防災週間号・秋の火災予防運動号・歳末特別警戒号)	全事業所へ配布
3月1日	春季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	68事業所
3月25日	会報第41号を発刊	500部発刊
4月20日	令和2年度第1回役員会の開催(消防本部) 新型コロナウイルスの影響により書面会議となる	出席者15人
5月28日	定期総会の開催(岩出市宮「ホテルいとう」) 新型コロナウイルスの影響により書面会議となる	出席者58人
6月	消防組合防災ひとづくり事業の「防災標語の部」に応募協力	11事業所270人
11月9日	秋季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	70事業所

那賀防火管理協議会の主な行事

消防組合消防出初式



※ 新型コロナウイルス感染の影響により、出初式以降の各種講習会、訓練は中止となる。

防災センター



防災センターの概要

令和2年中は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月から5月末まで休館、また6月以降にあつては、人数の制限をし1,061人の方が入館され、防火・防災・救急体験学習を受講されました。

総入館者のうち、団体入館者の占める割合は86%（912人）で一般入館者は14%（149人）となっています。

また、団体利用は38団体が訪れ、内訳としては、学校等（小学校・中学校・高校を含む）15団体、幼稚園（保育所等を含む）10団体、事業所1団体、市役所関係3団体、消防団関係2団体、老人クラブ3団体、その他4団体でした。

入館者の状況

1 月別・区域別入館者数

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	67	146				21	60		37	227	3		561
岩出市	74	29				73		46	35	89	48		394
管内	24	11				3	5	26	7	4	10		90
管外		7							9				16
合計	165	193	0	0	0	97	65	72	88	320	61	0	1,061

* 「管内」とは、構成市の住民が合同で入館した数

2 入館者数の年別推移



応急手当普及推進事業の状況

年別・区分別受講者数

(人)

区分	上級救命		普通救命 I		入門講座		普及員指導		合計	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成28年	2	23	50	1,200	63	2,737			115	3,960
平成29年	2	43	46	775	64	2,131	1	22	113	2,971
平成30年	1	11	40	779	61	3,381	1	16	103	4,187
令和元年	1	16	38	706	56	2,243	1	2	96	2,967
令和2年	1	5	11	84	25	679	2	24	39	787
合計	7	98	185	3,544	269	11,166	5	64	466	14,872

防災ひとづくり事業



防災ひとづくり事業

1 趣 旨

当消防組合では、市民の皆さんが直接参加していただける「防災ひとづくり事業」を積極的に展開し、防火・防災意識の普及啓発や救急指導を行っています。

啓発事業としては「写生画・ポスター・標語・意見発表」の各公募事業予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「ポスター・意見発表」の公募事業は中止、「写生画・標語」の公募事業、また、入賞者の表彰式および入賞作品展は規模を縮小して開催、入賞作品を掲載したカレンダー・ポスター・広報紙等を製作配布しました。

体験学習としては、日曜消防講座や消防出前講座を実施しています。

この「防災ひとづくり事業」は、今年で20回目を迎え市民のみなさまにご参加頂いています。

2 期 間 令和2年1月から12月

3 事業成果等

事業名	事業内容	成果等
消防車・救急車写生画の公募	管内の幼稚園・保育所（園）・こども園の年長組全園児を対象に、消防自動車・救急車の写生画を募集	応募点数922点
防火・防災・救急ポスターの公募	管内の小学4年生全児童を対象に防火・防災・救急ポスターを募集	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
地震防災標語の公募	中学生以上の方を対象に募集	応募点数2,880点 (応募者数2,259人)
子ども防災博士意見発表の公募	管内の小学6年生全児童を対象に防火・防災について思いを巡らし考えを発表し、防火・防災の啓発を図ることを目的に募集	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
入賞者の表彰式・作品展	入賞者の表彰式を令和2年12月12日にまた入賞作品展を令和2年12月12日から13日まで「岩出市立市民総合体育館」で実施	表彰式・作品展（2日間） 入場者数652人
消防広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・入賞者作品集製作 ・2021年消防カレンダー製作 ・消防ポスター製作 ・啓発ティッシュを製作 ・広報紙「なが119」を発刊 ・標語入り啓発ボールペン製作 	関係先等へ 500部配布 関係先等へ 1,600部配布 関係先等へ 900部配布 住民啓発に 1,500個配布 全世帯等へ 49,500部配布 関係先等へ 3,500本配布
日曜消防講座の実施	防災センターにおいて、毎月第1日曜日に防火等の啓発講座を実施	日曜消防講座12月末現在 53の方が各講座を受講

防災ひとづくり事業



ひとづくり式典表彰式



カレンダー・ポスター



広報紙「なが119」



日曜消防講座（普通救命講座）



展示会場風景

火 災



火 災 概 要

令和2年中に発生した火災は28件で、前年より20件減少しています。
損害額は、5千59万円で、前年と比べ9千71万1千円減額しました。
火災による死者については1人、負傷者は4人でした。
出火原因別にみると、たき火が最も多く9件、コンロが3件となっています。
出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.5件（全国平均3.0件）でした。
なお、統計上の定義である火災の発生件数は28件ですが、一歩誤れば火災となり得る「警戒等の出動」が161件あり、これらを合計した出動件数は、191件に達しました。

火災発生概況

(令和2年1月～12月)

総出火件数		28	件
損害見積額		50,590	千円
火災種別	建物火災	13	件
	林野火災	0	件
	車両火災	2	件
	その他火災	13	件
	船舶火災	0	件
	航空機火災	0	件
焼損棟数	全焼	7	棟
	半焼	1	棟
	部分焼	2	棟
	ぼや	6	棟
焼損面積	建物	622	m ²
	林野	0	a
	その他	7,972	m ²
人的被害	死者	1	人
	負傷者	4	人
罹災世帯		9	世帯
罹災人員		26	人
一日平均出火件数		0.08	件
一日平均損害見積額		139	千円
火災1件当たり平均損害見積額		1,054	千円
1日平均焼損面積 (建物)		1.7	m ²
火災1件当たり焼損面積 (建物)		13.0	m ²

火災等の災害出動状況

1 市別出動件数

	紀の川市	岩出市	管外	合計
火災	17	11		28
警戒等	111	52		163
合計	128	63	0	191
割合(%)	67.0%	33.0%	0.0%	100%

2 月別出動件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	1	3		6	5	5	1	1	1	1	3	1	28
警戒等	9	12	7	16	11	13	24	18	14	13	13	13	163
合計	10	15	7	22	16	18	25	19	15	14	16	14	191
割合(%)	5.2	7.9	3.7	11.5	8.4	9.4	13.1	9.9	7.9	7.3	8.4	7.3	100.0

(注)「警戒等」とは、ガス漏れや流出油処理等、一步誤れば火災となり得る災害に対する出動及び比較的緊急性の大きくない災害に対する調査出動等の、統計上の定義で火災とならない災害に対して出動すること。

火災発生状況

1 市別火災発生状況

市別	内訳 件数	焼損棟数	焼 損 面 積			焼損車両 (台数)	損害見積額 (千円)
			建 物 m ²	林 野 a	その他 m ²		
紀 の 川 市	17	10	500		5,265	2	24,917
岩 出 市	11	6	122		2,707	1	25,673
合 計	28	16	622	0	7,972	3	50,590

2 原因別火災件数

火災種別	原因別	件数	火災種別	原因別	件数
建 物 火 災	コンロ	3	車 両 火 災	衝突により発火	1
	たばこ	2		配線の短絡	1
	たき火	1			
	たき火の火の粉	1	そ の 他 火 災	たき火	7
	炭の残火	1		たき火の火の粉	2
	配線の短絡	1		テーブルタップの半断線による発熱	1
	自然発火	1		七輪	1
	火花 (アルミ粉)	1		機械 (充電メーター) の故障	1
	不明	2		焼身自殺	1
	合 計				

3 月別火災件数

月別	市別			合 計
	紀の川市	岩出市		
1月	1			1
2月	1	2		3
3月				0
4月	4	2		6
5月	2	3		5
6月	4	1		5
7月		1		1
8月	1			1
9月	1			1
10月	1			1
11月	2	1		3
12月		1		1
合 計	17	11		28
割合 (%)	61%	39%		100%

4 用途別火災件数

用途	月別												合 計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
倉庫・物置				1	2			1					4
住宅・共同住宅	1	1				2	1		1			1	7
工場・作業場											1		1
車 両		1		1									2
店 舗				1									1
学 校													0
山 林													0
そ の 他		1		3	3	3				1	2		13
合 計	1	3	0	6	5	5	1	1	1	1	3	1	28

過去5年間の火災発生概要の比較

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総出火件数		26件	46件	46件	48件	28件
損害見積額		67,509千円	153,324千円	27,805千円	141,301千円	50,590千円
火災種別	建物火災	17件	16件	14件	15件	13件
	林野火災	0件	0件	1件	0件	0件
	車両火災	4件	5件	5件	4件	2件
	その他火災	5件	25件	26件	29件	13件
	船舶火災	0件	0件	0件	0件	0件
	航空機火災	0件	0件	0件	0件	0件
焼損棟数	全焼	3棟	11棟	3棟	11棟	7棟
	半焼	3棟	0棟	1棟	1棟	1棟
	部分焼	8棟	2棟	4棟	4棟	2棟
	ぼや	5棟	10棟	8棟	5棟	6棟
焼損面積	建物	835 m ²	7,791 m ²	844 m ²	1,575 m ²	622 m ²
	林野	0 a	0 a	1 a	0 a	0 a
	その他	4,700 m ²	8,388 m ²	10,747 m ²	10,854 m ²	7,972 m ²
人的被害	死者	5人	1人	2人	4人	1人
	傷者	9人	6人	2人	1人	4人
罹災世帯		11世帯	9世帯	10世帯	14世帯	9世帯
罹災人員		22人	20人	23人	20人	26人
1日平均出火件数		0.07件	0.12件	0.12件	0.13件	0.08件
1日平均損害見積額		185千円	420千円	76千円	387千円	139千円
火災1件当たり平均損害見積額		2,597千円	3,333千円	604千円	2,944千円	1,054千円
1日平均焼損面積(建物)		2.3 m ²	21.3 m ²	2.3 m ²	4.3 m ²	1.7 m ²
火災1件当たり焼損面積(建物)		49.1 m ²	486.9 m ²	60.3 m ²	32.8 m ²	13.0 m ²

救 急



令和2年11月に配備された新型高規格救急自動車

救 急 概 要

令和2年中の救急出動件数は4,733件で、前年と比較して件数で386件、率にすると7.5%の減、4,492人の方を医療機関へ搬送しました。

出動件数の1日平均は12.9件となり、紀の川市及び岩出市の市民23人に1人が救急搬送されたこととなります。

事故種別では、「急病」が最も多く2,990件で全体の63%を占めており、以下「一般負傷」742件、「交通事故」405件と続き、これら三種別で87%を占めています。

また、重症傷病者を搬送するドクターヘリの要請件数は66件で、重篤な傷病者が発生した場所近くに医師と看護師が同乗したドクターヘリを要請し、救急隊と連携して早期からの治療を開始することにより救命率の向上に努めています。

なお、医療機関に搬送した中で入院の必要のない軽症と診断された傷病者が、1,630人、率にすると33%でした。

市民の皆様には、大切な命を救うため、救急車の正しい利用方法についてご協力よろしくお願いいたします。

救 急 概 況

区分 事故種別	出 動 件 数	搬 送 件 数	不搬送 件 数	搬 送 人 員			医師搬 送件数	その他 の場所 への搬 送件数
				男	女	計		
合 計	4,733	4,455	278	2,332	2,160	4,492	3	0
急 病	2,990	2,810	180	1,473	1,338	2,811		
交通事故	405	381	24	224	190	414		
一般負傷	742	709	33	337	373	710		
自損行為	54	36	18	19	17	36		
労働災害	47	46	1	37	9	46		
加 害	14	13	1	4	10	14		
運動競技	9	9		9		9		
火 災	6	3	3	2	2	4		
水難事故	6	1	5	1		1		
自然災害	1	1		1		1		
そ の 他	転 院 搬 送	447	446	1	225	221	446	3
	医 師 搬 送				/	/	/	/
	資 機 材 搬 送				/	/	/	/
	その他	12		12				

(注)

「転院搬送」とは、現に医療機関に収容されている傷病者を当該医療機関から他の医療機関へ搬送すること。

「医師搬送」とは、傷病者が傷病状態等により搬送不可能なため、救急現場へ医師を搬送すること。

「その他の場所への搬送」は、防災ヘリに引き継いだもの。

出 動 件 数

1 署別出動件数表

月別 \ 署別	中消防署	東消防署	南消防署	合 計	月別出動割合 (%)
1 月	244	105	95	444	9.5
2 月	205	90	103	398	8.5
3 月	197	78	100	375	8.0
4 月	204	86	77	367	7.3
5 月	220	79	62	361	7.6
6 月	200	76	70	346	7.3
7 月	215	106	94	415	8.9
8 月	205	119	103	427	9.1
9 月	181	86	77	344	7.3
10 月	194	100	93	387	8.2
11 月	230	112	100	442	9.3
12 月	233	107	87	427	9.0
合 計	2,528	1,144	1,061	4,733	100
月 平 均	210.7	95.3	88.4	394.4	
署別出動割合 (%)	53.4	24.2	22.4	100	

2 覚知別出動表

覚 知 区 分 \ 事故種別	一 一 九 専 用 電 話	加 入 電 話	自 己 覚 知	駆 け 付 け	警 察 電 話	そ の 他	合 計
急 病	2,898	46		34	7	5	2,990
交通事故	361	10	4	4	26		405
一般負傷	714	14	1	7	5	1	742
自損行為	45	4		1	4		54
労働災害	45			2			47
加 害	12				2		14
運動競技	9						9
火 災	6						6
水難事故	2	1	1		2		6
自然災害	1						1
そ の 他	451	7	1				459
合 計	4,544	82	7	48	46	6	4,733
出動割合 (%)	96.0	1.8	0.1	1.0	1.0	0.1	100

(注) 「119専用電話」とは、通信指令台にて覚知したものをいう。

「加入電話」とは、一般加入電話で覚知したものをいう。

「自己覚知」とは、職員が直接覚知し、出動したものをいう。

「駆け付け」とは、傷病者等が各署に駆け付け搬送依頼したものをいう。

「警察電話」とは、消防と警察との直通電話にて覚知したものをいう。

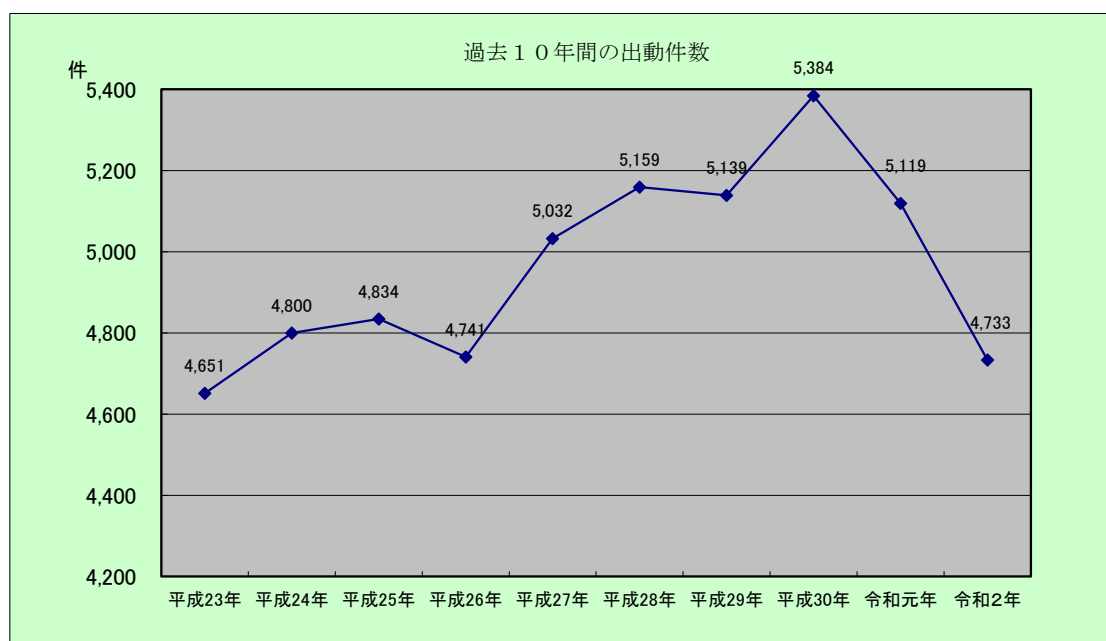
「その他」とは、FAX及びeメール等、上記以外により覚知したものをいう。

過去10年間の出動件数表

年別 市別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和2年の 割合(%)
紀の川市	2,684	2,807	2,854	2,733	2,908	3,009	2,888	3,093	2,873	2,732	57.72
岩出市	1,962	1,991	1,978	2,006	2,122	2,149	2,250	2,289	2,245	2,000	42.26
管 外	5	2	2	2	2	1	1	2	1	1	0.02
計	4,651	4,800	4,834	4,741	5,032	5,159	5,139	5,384	5,119	4,733	100
指数	100	103	104	102	108	111	110	116	110	102	

(注) 指数は、平成23年を基準にしています

令和2年の割合は、全出動件数に対する各市の出動件数割合を示しています。



ドクターヘリ・防災ヘリ要請件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	3	4	2	4	3	7	4	7	2	7	7	4	54
岩出市				2	3			1	3		2	1	12
計	3	4	2	6	6	7	4	8	5	7	9	5	66

※要請件数のうち()は防災ヘリ

救 助



救 助 概 要

令和2年中の救助出動件数は97件で前年と比較して11件(10.2%)減少しており、救出者数は9名(20.9%)減少の43名でした。

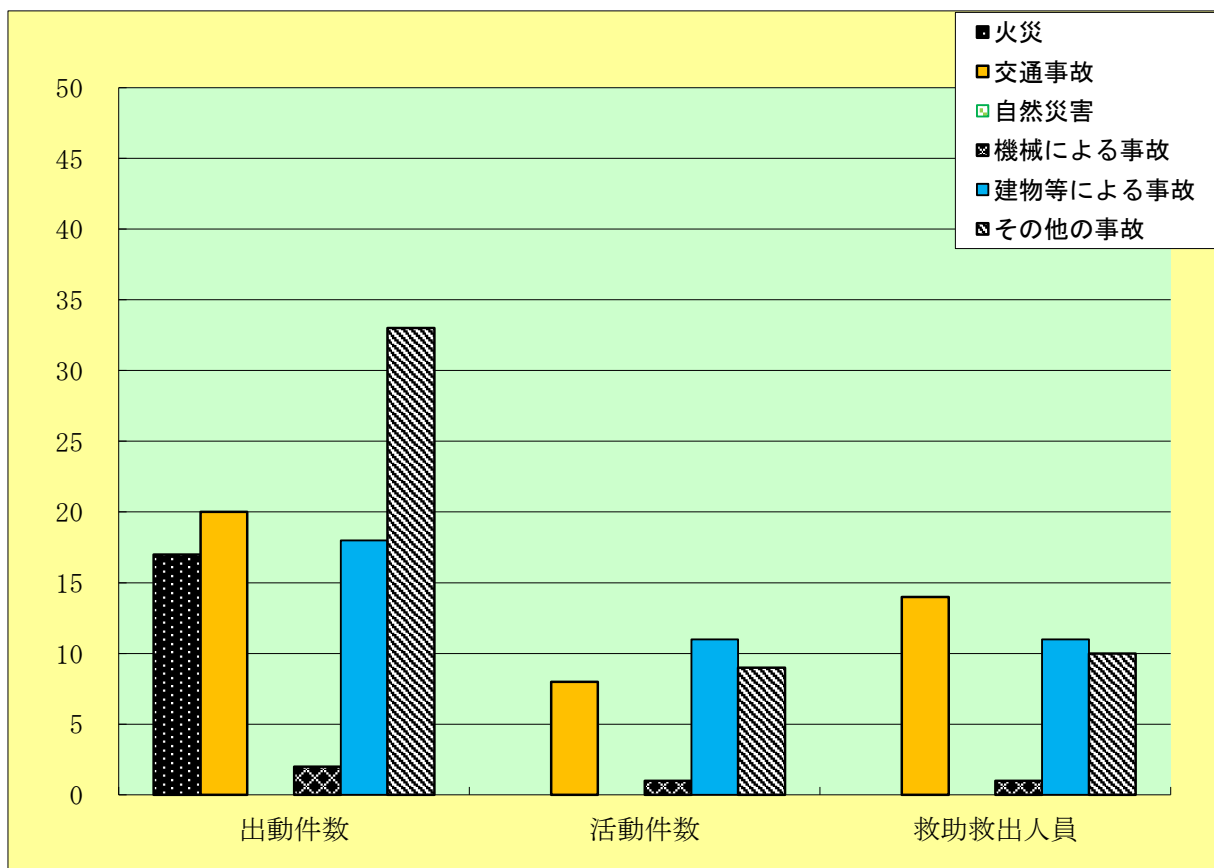
事故種別では、火災17件(17.5%)、交通事故20件(20.6%)、水難事故5件(5.2%)、機械による事故2件(2.1%)、建物等による事故18件(18.5%)、ガス及び酸欠事故2件(2.1%)、その他の事故33件(34.0%)となっています。

救助とは、屋内・屋外・その他の場所において自力での脱出又は避難が困難な者を救出することで、その原因は交通事故をはじめ水難事故・火災・労働災害・テロなど広く及んでいます。

救助活動状況

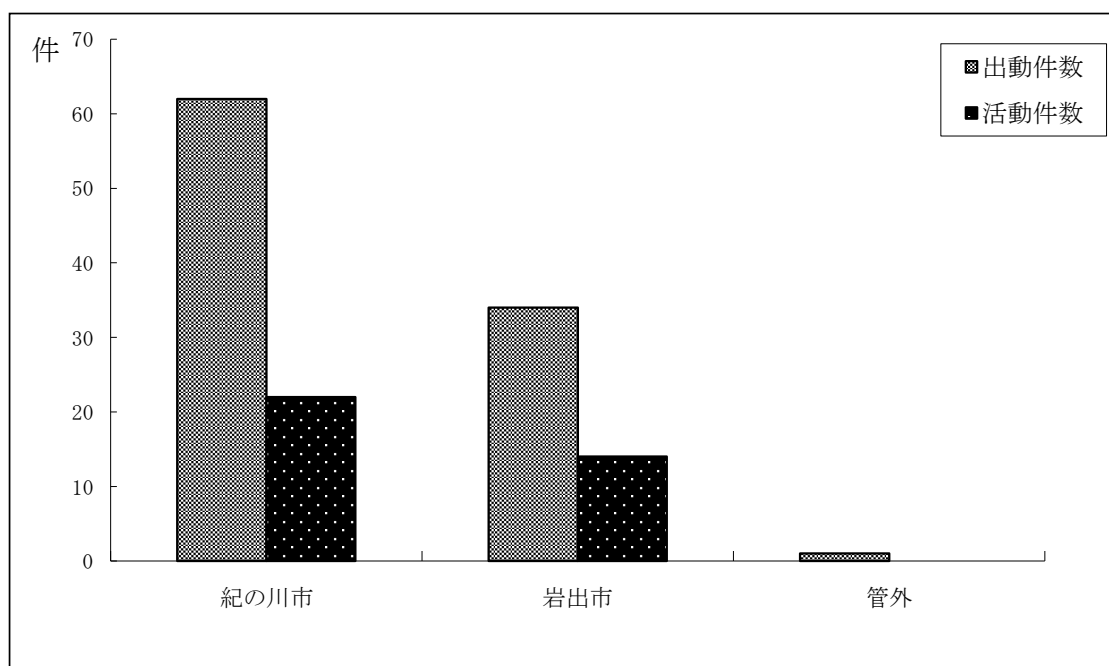
事故種別 活動内容		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		出動件数	17	20	5		2	18	2		33
活動件数			8	5		1	11	2		9	36
救助救出人員			14	3		1	11	2		10	41
程 度 別	死亡			3			1	1		1	6
	負傷		13			1	9	1		9	33
	その他		1				1				2

(注) その他とは、救出の必要はあったが、負傷等なしであったもの。



月別・事故種別 救助出動状況

	紀の川市		岩出市		管外		合計	
	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数
1月	5	2	3	2			8	4
2月	5	3	2	1			7	4
3月	6	1	2	2			8	3
4月	7	1	5	1			12	2
5月	5	2	1	0			6	2
6月	8	4	1	1			9	5
7月	7	2	7	1	1	0	15	3
8月	4	2	1	1			5	3
9月	7	3	3	3			10	6
10月	7	2	3	1			10	3
11月	1	0	4	1			5	1
12月	0	0	2	0			2	0
合計	62	22	34	14	1	0	97	36
事故種別合計	62	22	34	14	1	0	97	36
火災	10	0	7	0			17	0
交通事故	11	3	8	5	1	0	20	8
水難事故	5	5					5	5
自然災害							0	0
機械による事故	2	1					2	1
建物等による事故	11	6	7	5			18	11
ガス及酸欠事故	1	1	1	1			2	2
破裂事故							0	0
その他事故	22	6	11	3			33	9

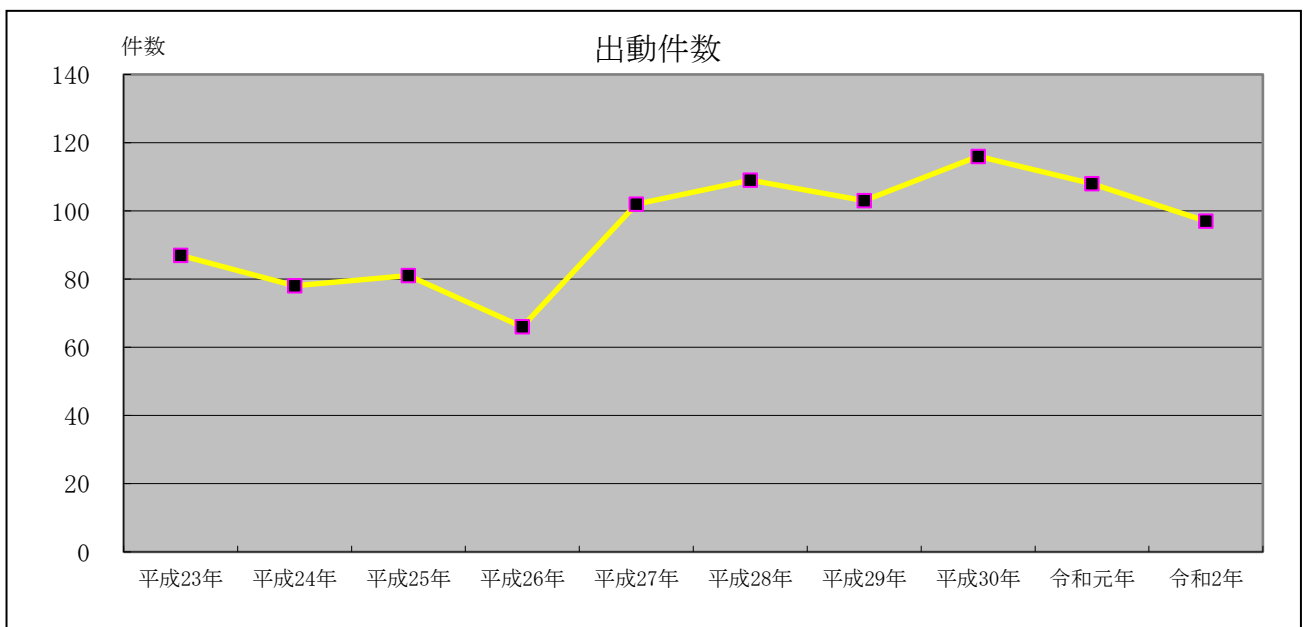


月別・事故種別 救助出動件数

事故種別 月 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 る 械 事 に 故 よ	建 よ 物 る 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故	合 計
1 月	1	1	2			2		2	8	
2 月	2					3		2	7	
3 月		2				3		3	8	
4 月	5	1				1	1	4	12	
5 月	2	1						3	6	
6 月	2	4			1			2	9	
7 月	1	6				2		6	15	
8 月	1		1				1	2	5	
9 月	1	1	1			2		5	10	
10 月		3	1		1	4		1	10	
11 月	1					1		3	5	
12 月	1	1							2	
合 計	17	20	5	0	2	18	2	33	97	
割合 (%)	17.5	20.6	5.2	0.0	2.1	18.5	2.1	34.0	100	

過去 10 年間の救助出動状況

年 別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出動件数	87	78	81	66	102	109	103	116	108	97



通信



通 信 概 要

令和2年中における和歌山広域消防指令センターでの119番総受信件数は36,012件で前年より3,039件減少しました。1日の平均受信件数は約98件となっています。

那賀消防組合管内の受信件数は、6,941件で前年より733件減少しており、和歌山広域消防指令センター（4消防本部）全受信件数の約19%となっています。1日平均では約19件となっています。

令和2年中、管内においては甚大な災害は発生していないものの、7月には豪雨により西日本を中心に多数の被害が発生しました。

和歌山広域消防指令センター運用開始から6年目となり、各消防本部間の連携、迅速的確な出動体制と車両運用管理により、災害による被害を最小限に留めることが出来ました。

これからもより多くの住民の方が「安心安全」な生活ができるよう、指令業務の資質向上に努めます。

和歌山広域消防指令センター

1 119番受信件数（1月～12月）

災害等総受信件数				
	119番受信			受信総件数
	119(固定)	119(IP)	携帯119	
	①	②	③	①+②+③
和歌山広域消防指令センター	7,251	9,132	19,629	36,012
那賀消防組合	1,271	1,885	3,785	6,941
比 率	17.5%	20.6%	19.3%	19.3%

2 管轄人口比較

(令和2年12月末現在)

	管轄人口（人）			
和歌山広域消防指令センター	526,785			
和歌山市消防局	353,667	—	—	—
那賀消防組合	—	115,089	—	—
海南市消防本部	—	—	49,508	—
紀美野町消防本部	—	—	—	8,521
比 率	67.1%	21.9%	9.4%	1.6%

3 月別災害出動件数（火災・救急・救助・警戒等）

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	257	252	240	219	199	216	268	276	223	245	275	252	2,922
岩出市	205	168	150	182	184	157	185	175	146	166	188	191	2,097
管 外							2						2
合 計	462	420	390	401	383	373	455	451	369	411	463	443	5,021